

家庭ごみの有料化について

水落孝子

〔質問〕ごみ処理は、仙南地域広域行政事務組合で行われているが、来年10月から有料化実施で検討されている。

実施決定は広域議会で議決されることであるが、白石市民への情報提供と意見をどのように集約して議決に臨むのか伺う。

① 不法投棄等の問題があり再検討指示の経緯があるが、再検討結果について。

② 白石市民のアンケート実施状況と回収数。

③ 住民懇談会の開催数と出た意見について。

④ 有料化にあたり、市民の声をどのように反映させていくのか。

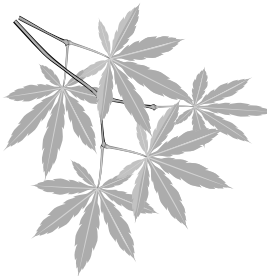
〔答弁〕【市長】① 2市7町で構成する仙南地域ごみ減量化推進連絡会議及びこの連絡会議内に設置したごみ有料化検討委員会にて2年間検討し、報告を受けた。この報告を再検討した結果、不法投棄増加への対応は、監視体制の整備による不法投棄抑止や不法投棄した者への指導強化等が挙げられた。また、新たな人員配置でなく、宅配便や郵便配達員との連携も検討している。

② アンケート実施状況は、無作為抽出3千人のうち白石市民は50人で回収率は51.9%であった。

③ 市内8か所で開催した。ごみ集積所の管理にあたっては各市区自治会長に参加をお

願いし、113自治会のうち、106名の参加が得られた。この懇談会では、「不法投棄増加が懸念される為、対策の徹底が必要である。」「来年4月からの容器包装プラスチックの分別が十分に行われてからでも遅くないのではないか。」「生産者に対して、ごみの発生しにくい商品開発や一定の負担を求めざるべきではないか。」などの意見が出された。

④ ごみ有料化検討委員会は仙南地域広域行政事務組合の議員ではなく、2市7町から2名ずつ選出された、住民の代表であり、その方々の意見を聞いていくところである。



負担金及び交付金・出資金の対応のあり方について

沼倉啓介

〔質問〕市の財政に多大な影響を与えるであろう負担金及び交付金、出資金等の対応は、本市の財政にとって、それらの存在が大きく横たわっている。

その中でも白石市外二町組合に対する物事次第では、市民サービスの低下にも影響しかねない。

自主財源たる市税収入の大幅な減少等の不安要素を抱えている。今、それらに対応するマニュアルの整備等の必要性が大きくなっていると思うが、それらに対する所見をお尋ねしたい。

〔答弁〕【市長】負担金、補助金等の基本方針は、加入している団体の意義や費用対効果、関与のあり方などについて検証し、負担金等の縮小に努めるとともに、加入の見直しや類似団体の整理・統合を図るなど、削減を積極的に検討し、歳出予算の要求を行うものとしている。

負担金については、行政効果の低い各種協議会については、脱会等の措置を積極的に講ずることとしている。補助金については、効果の低いもの及び所期の目的を達成したものは積極的に廃止し、または他の同種のものと同様に統合するとともに、補助基準の明確化を図

ることとしている。

臨時的に支出を必要とする場合は、財政担当、関係機関でしっかりと検証し、執行している。

また、すべてにおいて負担をしていく場合、原因の調査、審査は必要というふうに感じている。

さらに、それに伴う部分と、それをしなければならぬ理由というものをしっかりと把握して、必要となればまた検討しながら皆さんにお示しをして理解を得ていきたいと思っている。

それらの責任関係は1点だけなのか、全体的に見るべきかというものもしっかりと把握していかなければならないと思っている。